

日米地位協定改定に向けた
検討の加速等に関する特別要請

令和7年7月30日

渉外関係主要都道府県知事連絡協議会

(略称：渉外知事会)

外務大臣 岩屋 毅 殿
防衛大臣 中谷 元 殿

渉外関係主要都道府県知事連絡協議会
(略称：渉外知事会)

会長	神奈川県知事	黒岩 祐治
副会長	青森県知事	宮下 宗一郎
副会長	長崎県知事	大石 賢吾
副会長	沖縄県知事	玉城 デニー
	北海道知事	鈴木 直道
	茨城県知事	大井川 和彦
	埼玉県知事	大野 元裕
	千葉県知事	熊谷 俊人
	東京都知事	小池 百合子
	山梨県知事	長崎 幸太郎
	静岡県知事	鈴木 康友
	京都府知事	西脇 隆俊
	広島県知事	湯崎 英彦
	山口県知事	村岡 嗣政
	福岡県知事	服部 誠太郎

日米地位協定については、当協議会として、早急な改定を行うよう、繰り返し求めてきました。

しかしながら、日米地位協定は、我が国を取り巻く安全保障環境や我が国の社会経済環境の変化にも関わらず、60年以上改定されていない状況にあります。

その間、事件・事故、航空機騒音など基地から派生する様々な基地問題が生じており、近年では、新型コロナウイルス感染症、PFOS等の環境問題等が発生しました。

これまで基地問題が発生する都度、日米両国政府は運用改善で対応してきましたが、問題の抜本的解決のためには、米軍の活動に国内法を適用するなど、地位協定改定が不可欠です。

石破総理大臣は日米同盟強化のためにも日米地位協定の改定が必要であるとの考えであり、昨年10月以降、地位協定改定を含めた「アジアにおける安全保障の在り方」について国内での検討が進められていると承知しています。検討を加速するとともに、早期に日米間での協議を開始するなど、改定に向けた取組を進める必要があります。

当協議会は、日米安全保障体制の必要性は理解しており、これまで実施してきた要望事項は、在日米軍の駐留に伴う諸問題を解決し、より望ましい日米安全保障体制を構築する上で重要なものであると考えます。

我々地方公共団体の意見を聴取した上で、基地周辺住民の意向を踏まえ、現状に即した日米地位協定の在り方を日米で連携し検討すべきです。

そこで、日米両国政府で連携し、次の措置を実施するよう強く求めます。

- 1 日米地位協定改定に向け、現在行われている国内での検討を加速するとともに、早期に日米間での協議を開始すること。
- 2 地位協定改定にあたっては、本協議会のこれまでの要望事項を踏まえ、米軍の活動に国内法を適用するなど、基地が所在する地域の意向に沿ったものとする。
- 3 特に、地位協定改定にあたっては、基地に関係する地方公共団体の意見を聴取する機会を設けること。